

第七期 決算公告

宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目6番22号
 日本アニマル倶楽部株式会社
 代表取締役 矢永 祐一

平成20年度（平成21年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
現金及び預貯金	313,285	保険契約準備金	150,978
預貯金	313,285	支払備金	13,992
有形固定資産	1,853	責任準備金	136,986
建物	137	その他負債	92,084
工具器具備品	1,396	借入金	70,000
その他の有形固定資産	320	未払法人税等	2,175
無形固定資産	1,463	預り金	498
ソフトウェア	1,463	未払金	12,056
その他資産	67,063	未払費用	3,003
未収保険料	59,348	前受金	4,350
敷金	1,711	代理店借	2,582
破産更生債権等	1,508	退職給付引当金	1,269
貸倒引当金	△ 2,680	役員退職慰労引当金	6,650
供託金	5,000	賞与引当金	2,114
その他の資産	2,176	負債の部合計	255,679
		【純資産の部】	
		株主資本	126,433
		資本金	890,590
		資本剰余金	111,900
		資本準備金	111,900
		利益剰余金	△ 876,056
		その他利益剰余金	△ 876,056
		繰越利益剰余金	△ 876,056
		新株予約権	1,555
		純資産の部合計	127,988
資産の部合計	383,667	負債及び純資産の部合計	383,667

平成20年度 [平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで] 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金額
経常収益	505,650
保険料等収入	499,847
保険料	499,847
資産運用収益	641
利息及び配当金等収入	641
その他経常収益	5,161
経常費用	662,633
保険金等支払金	233,099
保険金等	233,099
責任準備金等繰入額	74,746
支払備金繰入額	8,784
責任準備金繰入額	65,962
事業費	353,513
営業費及び一般管理費	344,058
税金	6,851
減価償却費	2,215
退職給付引当金繰入額	387
その他経常費用	1,273
経常損失	△ 156,982
特別利益	3,377
前期損益修正益	977
償却債権取立益	2,400
特別損失	5,560
固定資産除却損	137
減損損失	5,423
税引前当期純損失	△ 159,165
法人税、住民税及び事業税	1,900
当期純損失	△ 161,066

【個別注記表】

(重要な会計方針にかかる事項)

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(附属設備を除く)は定額法、その他のものは定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～15年
工具器具備品	5～6年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法により、期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(会計方針の変更)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用しております。

これによる損益に与える影響はございません。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 2,717 千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高
営業費及び一般管理費 7,890 千円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	21,944株	450株	一株	22,394株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高(千円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	20	—	—	20	—
	第2回新株予約権	普通株式	2,614	—	—	2,614	1,555
合計			2,634	—	—	2,634	1,555

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	968
長期貸付金	8,505
繰延資産	257
責任準備金	4,040
支払備金	2,507
未払事業税	123
賞与引当金	764
退職給付引当金	458
役員退職慰労引当金	2,403
繰越欠損金	291,521
繰延税金資産小計	311,551
評価性引当額	(311,551)
繰延税金資産合計	—

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引)

(単位:千円)

属性	会社等名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有)	役員の兼任等	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)太平エンジニアリング	東京都文京区	520,000	建設設備の保守サービス	直接17.12%(被所有)	兼任1名	経営指導料	6,000	—	—
							事務所の賃借料等	1,890	前払費用	157
その他の関係会社の子会社	(株)太平テクノス	東京都文京区	50,000	ガス機器メンテナンス	—	兼任1名	資金の借入	—	借入金	50,000
その他の関係会社の子会社	(株)太平ビルケア	東京都文京区	96,000	空調設備メンテナンス	—	兼任1名	資金の借入	—	借入金	20,000

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 経営指導料については、(株)太平エンジニアリングより提示された金額を基礎として、毎期交渉の上決定しております。
- (2) 事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。
- (3) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

- (1) 1株当たり純資産額 5,645円85銭
 - (2) 1株当たり当期純損失 7,228円18銭
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項は、ありません。

(その他の注記)

固定資産減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位:千円)

地 域	用 途	種 類	金 額
仙 台	社 内	建 物	5,423

(2) 減損損失の認識に至った経緯

仙台本社の移転に伴い、処分予定の資産があり、今後使用する予定もなく且つ売却価値もないため全額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建 物	5,423 千円
合 計	5,423 千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュフローを生み出す最小単位として、全社を基本単位としております。

金額は、記載単位未満を切り捨て表示しております。